



厚労省ホームページに、「生活保護は権利です」と書かれています。いま、利用条件を満たす人の2割しか利用していません。政治家がバッシングした責任は重い。お気軽にご相談を！

2021年 いのち・暮らしに向き合う政治を！

2度目の緊急事態宣言が発令される事態となり、政治が「いのち」「暮らし」に真剣に向き合っているのか、これほど問われていることはありません。私たちにとってかけがえのない医療や福祉、生業、教育、学術や文化などを守ることが喫緊の課題です。

大型開発より暮らし優先の市政を。「自助」を説くのではなく「公助」に真剣に取り組む野党連合政権を。全力で頑張ります。



△ 広垣・二階堂・浜野
住田・小原

日本共産党は、どんな相談でもお聞きしています

コロナ等での困りごともお聞かせください。

日本共産党提案 国への意見書 3件が可決！！

PCR検査・追跡調査等の 拡充を求める意見書

- 現在1/2が地方負担であるPCR検査費用を全額国負担に
- 追跡調査、保健所の体制強化
- 病床確保、宿泊療養施設の拡充

地域経済の持続へさらなる 対策を求める意見書

- 持続化給付金や家賃支援給付金などの「未給付」を残さず、再給付などを具体化
- 地方自治体による事業所支援への財源確保
- 解雇や雇い止めの抑止
- 税の「猶予」でなく「減免」制度を
- 消費税を時限的に減税

少人数学級の推進を求める意見書

- 最適な学びの保障のため、ソーシャルディスタンスも確保の少人数学級編制を推進

◆「選択的夫婦別姓」

◆「不妊治療の保険適用充実」

意見書も可決！

公明党提案の表記の2意見書も可決されました。「選択的夫婦別姓」には平成3会派が反対討論。

日本共産党は「選択が実現して不利になる人は誰もいない。菅首相も以前に賛同の立場を表明していた」と賛成討論しました。

LINE

議員団公式アカウント

友だち
募集中

<https://line.ee/uak5T0d>

こちら
相談も
できます



感染拡大防止を！くらしと営業守れ！

医療・介護・福祉 PCR全員検査を

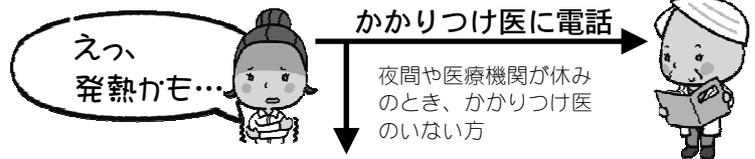
医療体制がひっ迫しています。クラスターや重症化の起こりやすい医療・介護・福祉施設で、無症状の感染者を早期発見し、感染を未然に防ぐことがカギになっています。全国各地で、医療・介護・福祉施設での「社会的検査」（定期的な全員検査）が広がっており各地で行われていることから、長岡京市でも取り組むよう求めました。

市長は「京都府は感染発生時、関係者を幅広く検査している」と述べましたが、それでは「未然に防ぐ」ことにはなりません。「社会的検査」こそ急務です。

「発熱外来」設置を

身近な診療所でもPCR検査が実施されていますが、どこで行えるかは非公開です。冬季は発熱者も増え、各診療所にとっても防護対策など大きな負担です。そこで公的に「発熱外来」を設置し、医師が輪番で対応することも検討してはどうかと提案しました。

発熱症状などのある方の相談



きょうと新型コロナ医療相談センター

365日 24時間対応

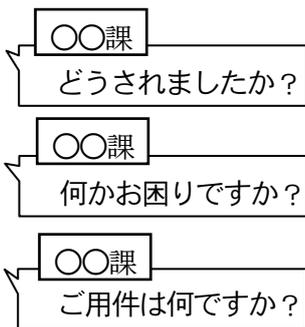
電話&FAX：075-414-5487

メール：coronasoudan@pref.kyoto.lg.jp



生活まるごと 相談できる体制を

本当に生活に困ったとき、「何を相談していいのかわからない」のではないのでしょうか。市役所がタテ割りの枠をこえて、その人の生活まるごとを把握し、見通しが立つまでの総合的な手立てを打てる「ワンストップ」の体制を求めました。



事業所支援待ったなし

議会では引き続き、長岡京市の商売を守る支援策を求めています。また、商工会の職員が足りていない状態を、市として改善策を求めました。



事業者のみなさんの声をアンケートで、ぜひお聞かせください。

タブレットに約4.4億円

市は児童・生徒一人1台分のタブレットを約4.4億円で購入しました。(国負担2.1億円・市負担2.3億円)議案には賛成しましたが、コロナ禍のもと子どもたち一人ひとりに向き合える教員の確保が先決だと指摘しました。

基本計画 予算編成方針

コロナ対策 最優先にせよ

市は今後5年間の基本計画を策定しましたが、コロナの影響は内容に全く反映されていません。

また、来年度の予算編成方針は、コロナによる「税収の大幅減」「生活や経済への影響」を言い

ながら、大型開発は着実に推進する内容であり、コロナについては「新しい生活様式」「デジタル化」にふれたのみです。菅政権と同様に、「自助」で乗り切れというのでしょうか。市政を「コロナ最優先」にすることがまず必要です。